

19 東防判第 10 号  
平成19年5月31日制定  
平成20年4月 1日改定  
平成22年2月15日改定  
平成22年6月 1日改定  
平成24年4月 1日改定

# 公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター 構造計算適合性判定業務規程

## 第1章 総 則

(趣旨)

第1条 この規程は、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター(以下「当機関」という。)が、建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第77条の35の5第1項に規定する指定構造計算適合性判定機関として行う、法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条第5項、法第6条の2第3項及び法第18条第4項に規定する構造計算適合性判定(以下単に「判定」という。)の業務の実施について、法第77条の35の9の規定により必要な事項を定めるものである。

(用語の定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 建築確認 法第6条第1項及び法第6条の2第1項(法第87条第1項、法第87条の2又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)に規定する確認をいう。
- 二 判定員 法第77条の35の7第1項に規定する構造計算適合性判定員をいう。
- 三 認定プログラム 法第20条第2号イ又は同条第3号イに規定する国土交通大臣の認定を受けたプログラムをいう。
- 四 代表者 代表権を有する役員をいう。
- 五 役員 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「令」という。)第136条の2の14第1項第2号に規定する役員をいう。
- 六 親族 配偶者並びに二親等以内の血族及び姻族をいう。
- 七 親会社等 法第77条の19第10号に規定する親会社等をいう。

八 関係企業等 次のいずれかに該当する企業、団体等をいう。

イ その者又はその親族が総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下同じ。）又は総出資者の議決権の100分の5以上を有している企業、団体等

ロ その者が所属する企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）

ハ その者の親族が役員である企業、団体等（過去2年間に役員であった企業、団体等を含む。）

九 制限業種 次に掲げる業種（国、都道府県又は市町村の建築物に係る工事監理業を除く。）をいう。

イ 設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及びコンサルタント業務を含む。ただし、建築物に関する調査、鑑定業務は除く。）

ロ 建設業（しゅんせつ工事業、造園工事業、さく井工事業等建築物又はその敷地に係るものではない業務を除く。）

ハ 不動産業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業及び不動産管理業を含む。）

ニ 建築設備の製造、供給及び流通業

（基本方針）

第3条 判定の業務は、法、これに基づく命令、告示、条例及びこれらに係る通知並びに東京都知事（以下「知事」という。）が定める基準によるほか、この規程により、公正かつ適確に実施するものとする。

（判定の業務を行う時間及び休日）

第4条 判定の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前8時45分から午後5時30分までとする。

2 判定の業務の休日は、次に掲げる日とする。

一 日曜日及び土曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する国民の祝日

三 12月29日から翌年の1月3日まで

3 判定の業務を行う時間及び休日は、次に掲げる場合においては、前2項の規定によらないことができる。

一 第11条第5項の説明を受ける場合その他判定に係る審査を行う場合

二 緊急を要する場合その他正当な事由がある場合

（事務所の所在地）

第5条 事務所の所在地は、東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号とする。

(判定の業務を行う区域)

第6条 判定の業務を行う区域は、東京都（以下「都」という。）の全域とする。

(判定の業務の範囲)

第7条 当機関は、判定を要するすべての建築物に係る判定の業務を行うものとする。

2 当機関は、当機関が法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条の2第3項の規定により指定確認検査機関として求めなければならない判定の業務を行わないものとする。

3 当機関は、次に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、その判定の業務を行わないものとする。

一 当機関の代表者又は第24条第1項の担当役員

二 前号に掲げる者の親族

三 第1号に掲げる者の関係企業等

4 当機関は、次のいずれかに該当する指定確認検査機関から求められた判定の業務を行わないものとする。

一 当機関が指定確認検査機関の代表者又は第24条第1項の担当役員の関係企業等に該当する場合にあっては当該指定確認検査機関

二 当機関の親会社等である指定確認検査機関

## 第2章 判定の業務の実施方法

(判定の求めの事前通知)

第8条

判定の求めようとする建築主事又は指定確認検査機関（以下「建築主事等」という。）は、判定の求めを行う7日前までに、当機関に対し構造計算適合性判定依頼事前通知書（別記第1号様式）を提出することができる。

2 当機関は、前項の構造計算適合性判定依頼事前通知書を受理した場合に、必要があると認めるときは建築主事等に対し判定依頼事前通知受理状況及び判定依頼書受理状況を報告するものとする。

(判定の求め)

第9条 判定を求めようとする建築主事等は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書（以下「判定用提出図書」という。）を提出するものとする。

一 構造計算適合性判定依頼書（別記第2号様式）

二 建築基準法施行規則（昭和 25 年建設省令第 40 号。以下「施行規則」という。）第 2 条第 2 項各号に規定する図書及び書類

三 判定の求めに係る建築物の構造計算が認定プログラムにより適正に行われたものであるかどうかの判定を求める場合にあっては、磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物（以下「磁気ディスク等」という。）に当該建築物の構造計算に当たり当該認定プログラムに入力した情報及び計算結果等の構造計算に係る一連の情報を記録したもの（認定において規定された方法により記録されたものに限る。）

四 建築主事等が作成した留意事項に関する書類

2 判定用提出図書の提出については、あらかじめ建築主事等と協議して定めるところにより、電子情報処理システム（当機関の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と建築主事等の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク等の提出により行うことができる。

（判定の受付及び契約）

第 10 条 当機関は、前条の規定による判定用提出図書の提出があったときには、次の各号に掲げる事項を確認し、これを受け付ける。

一 判定の求めに係る建築物が、第 7 条に規定する判定の業務の範囲に該当するものであること。

二 判定用提出図書（判定に要するものに限る。）に形式上の不備がないこと。

三 第 9 条第 1 項第 1 号の構造計算適合性判定依頼書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

2 当機関は、前項の規定による確認により同項各号に該当しないと認める場合において、建築主事等にその補正を求めるものとし、当該補正後においては前項の規定を準用する。

3 当機関は、第 1 項の規定による受付をしたときは、建築主事等に構造計算適合性判定受付書（別記第 3 号様式）を交付するものとする。この場合において、判定を求めた建築主事が置かれた都若しくは特別区若しくは市又は判定を求めた指定確認検査機関（以下「都等」という。ただし、当機関とあらかじめ別途契約を締結した者を除く。）と当機関は、別に定める公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター構造計算適合性判定業務約款（以下「業務約款」という。）に基づき契約を締結したものとする。

4 前項の業務約款には、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

一 建築主事等の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの

イ 建築主事等は、当機関から判定用提出図書について説明を求められたときは、これに応じなければならないこと。

ロ 当機関が判定に係る審査の実施に当たって必要があると認め、建築主事等に通知した上で、確認の申請者（建築物の設計者を含む。以下単に「申請者」という。）

に対して構造計算に関する説明を直接求めたときは、建築主事等は、当該申請者がこれに応じるように、必要な措置を講じなければならないこと。

ハ 当機関が判定に係る審査の実施に当たって、当該判定の求めに係る構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない場合に建築主事等に対してその旨及びその理由を通知したときは、建築主事等は、遅滞なく必要な措置を講じなければならないこと。

二 判定手数料に関する事項のうち、次に掲げるもの

イ 判定手数料の額の決定に関すること。

ロ 判定手数料の支払期日に関すること。

三 判定の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの

イ 第13条第1項の構造計算適合性判定結果通知書を交付する期日(以下この項において「業務期日」という。)に関すること。

ロ 当機関は、天災地変その他の不可抗力によって、業務期日までに第14条第1項の構造計算適合性判定結果通知書を交付することができない場合は、建築主事等に対してその理由を明示した上で、必要と認められる業務期日の延期を請求することができること。

四 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

イ 建築主事等は、第14条第1項の構造計算適合性判定結果通知書が交付されるまでの間に、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。この場合において、当機関は、既に支払われた判定手数料を返還せず、未だ支払われていない判定手数料の支払いを請求できるほか、生じた損害の賠償を請求することができること。

ロ 都等は、当機関がその責に帰すべき事由により業務期日までに第14条第1項の構造計算適合性判定結果通知書の交付をしないときその他当機関の責に帰すべき事由により当該契約を維持することが相当でないと認められるときは、当該契約を解除することができること。この場合において、既に支払った判定手数料の返還を請求できるほか、生じた損害の賠償を請求することができること。

五 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

イ 都等は、第14条第1項の構造計算適合性判定結果通知書の交付を受けた後において判定の判断に誤りが発見されたときは、当機関に対して、再判定の実施及び損害賠償を請求することができること。ただし、その誤りが、建築主事等が法第18条の3第1項に規定する確認審査等に関する指針(平成19年国土交通省告示第835号)(以下「指針告示」という。)に従って審査を行わなかったことその他当機関の責に帰することができない事由に基づくものであることを当機関が証明したときは、この限りでないこと。

ロ イの請求の期限に関すること。

(判定の実施方法)

第11条 当機関は、前条第1項の規定による受付をしたときは、速やかに、判定員に判定を実施させることとする。

2 判定員は、原則として2人以上で判定に係る審査（以下単に「審査」という。）を行うこととする。ただし、「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律等の円滑な運用について（技術的助言）」（平成19年12月17日付国住指第3425号。以下「技術的助言」という。）により、単純な構造形式である整形な建築物（許容応力度等計算を行った建築物）や比較的小規模な建築物（保有水平体力計算を行った鉄骨造・鉄筋コンクリート造で高さ20m以下の建築物）については、1人の判定員により審査することができるものとし、これら以外の建築物についても、当該建築物の構造上の特性により工学的に高度な判断を伴う構造計算のモデル化の方針、体力壁の剛性及び耐力の評価、構造特性係数の設定等に関する審査以外の部分については1人の判定員により審査することができるものとする。また、「構造計算適合性判定員の業務について」（平成19年12月6日付19都市建企第602号。以下「通知」という。）により、延べ面積二千平方メートル以下の建築物については、1人の判定員により審査することができるものとする。

3 判定員は、指針告示第2に定める構造計算適合性判定の指針（以下単に「指針」という。）及び当機関が作成した判定に関するマニュアルに従って、審査を行うこととする。

4 判定員は、法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条第7項、法第6条の2第4項又は法第18条第6項の規定により、審査の実施に当たって必要があると認めるときは、構造計算に関して専門的な識見を有する者（以下「専門家委員」という。）の2名以上の意見を聴取し、当該意見を踏まえて判定することとする。この場合において、判定員は、当該意見を記載した記録を作成することとする。

5 当機関は、審査の実施に当たって必要があると認めるときは、建築主事等に通知した上で、申請者に対して構造計算に関する説明を直接求めることとする。

6 判定員が、審査において構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができないときは、当機関は、建築主事等に対して、その旨及びその理由を構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない旨の通知書（別記第4号様式）により通知することとする。

7 前項の場合において、建築主事等が申請者に対して、指針告示第1第5項第3号イ若しくはロに規定する書面又は法第6条第13項、法第6条の2第9項又は法第18条第12項に規定するものに、適合するかどうかを決定できない旨の通知を交付することによって、第9条第1項第2号に規定する図書及び書類（この項及び次項において「申請書等」という。）の補正がなされ、又は申請書等の記載事項における不明確な点を説明するための追加説明書の提出がなされるとともに、建築主事等から当財団に対して当該補正された申請書等又は追加説明書の送付があったときは、これらの図

書及び書類を申請書等の一部として審査することとする。

- 8 前2項の場合において、第6項の通知書が建築主事等に到達した日から当財団に前項の補正された申請書等又は追加説明書が到達した日までの期間は、第14条第1項の期間及び第15条第1項の延長する期間に含めないものとする。
- 9 判定員は、第6項に規定する場合を除き、審査の経過及び結果を記載し、かつ指針告示に従って判定を行ったことを証する書類として判定チェックリスト（別記様式5号）を、また、建築主事等が指摘した留意事項に対する回答その他判定における所見を記載した書類として、判定の所見等（別記様式6号）を作成する。
- 10 当機関は、前項の判定チェックリスト及び判定の所見等に基づき、第14条第1項の通知書を交付する。
- 11 審査において行われる判定員の高度な専門知識等を必要としない構造計算書における数値の整合性の確認並びに申請者及び設計者への連絡等の作業については、技術的助言及び通知に基づき、審査を補助する職員（判定補助員）が行うことができるものとする。

（国土交通大臣が定めた方法による場合の判定の審査方法）

第12条 次の各号に掲げる場合における構造計算の判定は、諸数値の設定、モデル化、解析法・算定式等の適用、演算過程等が適正に行われているかどうかについて、指針告示別表（い）欄に掲げる構造計算に係る規定の区分ごとに、同表（ろ）欄に掲げる図書に基づき、同表（に）欄に掲げる判定すべき事項について審査することとする。ただし、施行規則第1条の3第1項の規定に基づき国土交通大臣があらかじめ安全であると認定した構造の建築物又はその部分に係る構造計算で、当該認定に係る認定書の写しを添付したものにあっては、国土交通大臣が指定した内容に基づき、その審査の一部を省略できるものとする。

- 一 手計算により行った場合
- 二 認定プログラム以外のプログラムにより行った場合
- 三 認定プログラムを適用範囲外で使用した場合

（認定プログラムによる場合の判定の審査方法）

第13条 認定プログラムによる構造計算の判定は、次の各号に定める方法により審査するものとする。

- 一 建築物の計画が認定プログラムの適用範囲内であることを確認すること。
- 二 設計者が使用したプログラムと同じものを使用して、提出を受けた構造計算に係る磁気ディスク等のデータを入力し、計算した結果が提出を受けた構造計算書と一致することを確認すること。
- 三 諸数値の設定、モデル化、解析法・算定式等の適用等が適正に行われているかどうかについて、指針別表（い）欄に掲げる構造計算に係る規定の区分ごとに、同表

(ろ) 欄に掲げる図書に基づき、同表(に)欄に掲げる判定すべき事項について審査すること。ただし、別表(に)欄に掲げる判定すべき事項のうち次に掲げる計算書に係るものについては、その審査を省略できるものとする。

イ 令第82条各号の規定に関する応力計算書(応力図及び支点反力図)

ロ 令第82条の2の規定に関する層間変形角計算書

ハ 令第82条の3の規定に関する保有水平耐力計算書

ニ 令第82条の5の規定に関する応力計算書(応力図及び支点反力図)、積雪・暴風時耐力計算書、損傷限界に関する計算書及び安全限界に関する計算書

ホ 令第82条の6の規定に関する剛性率・偏心率等計算書

(判定結果通知書の交付)

第14条 当機関は、法第18条の2第3項の規定により読み替えて適用される法第6条第8項、法第6条の2第5項又は法第18条第7項の規定により、判定を求められた日から14日以内に、構造計算適合性判定結果通知書(別記第7号様式)を建築主事等に交付するものとする。この場合において、判定を求められた日とは、第10条第1項の規定により当機関が判定用提出図書(第10条第2項の規定により当該機関が建築主事等に補正を求めた場合は、当該補正後のもの)が当機関に到達した日とする。

2 前項の規定において、次の各号のいずれかに該当することにより、構造計算が適正に行われたものであると判定できない旨の判定結果を通知するときは、前項の構造計算適合性判定結果通知書にその理由を記載するものとする。

一 諸数値の設定、モデル化、解析法・算定式等の適用、演算過程等が適正に行われていない場合

二 建築物の計画が認定プログラムの適用範囲外である場合

三 計算した結果が提出を受けた構造計算書と一致しない場合

四 その他構造計算が適正に行われていない場合

3 第1項の規定による交付は、次の各号に掲げる図書を添えて行う。

一 第9条第1項第1号の構造計算適合性判定依頼書の写し

二 第9条第1項第4号の建築主事等が指摘した留意事項に関する書類の写し

三 第11条第9項の判定のチェックリスト及び判定の所見等

4 第1項及び第3項に規定する図書の交付については、あらかじめ建築主事等と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスク等の交付によることができる。

5 当機関は、判定の結果及び方法について疑義があるとして建築主事等から説明を求められた場合は、これに適切に回答するものとする。

(判定期間の延長)



第 15 条 当機関は、法第 18 条の 2 第 3 項の規定により読み替えて適用される法第 6 条第 9 項、法第 6 条の 2 第 6 項又は第 18 条第 8 項の規定により、法第 20 条第 2 号イの構造計算が同号イに規定する方法により適正に行われたものであるかどうかの判定を求められた場合その他施行規則で定める場合において、前条第 1 項の期間内に建築主事等に同項の構造計算適合性判定結果通知書を交付することができない合理的な理由があるときは、35 日の範囲内において、同項の期間を延長することができる。

2 前項の規定により前条第 1 項の期間を延長する場合は、その旨及びその延長する期間並びにその期間を延長する理由を記載した構造計算適合性判定が期間内にできない旨の通知書（別記第 8 号様式）を前条第 1 項の期間内に建築主事等に交付するものとする。

（判定の求めの取下げ）

第 16 条 建築主事等は、第 14 条第 1 項の構造計算適合性判定結果通知書の交付前に確認の申請が取り下げられた場合においては、その旨を記載した取下げ通知書（別記第 9 号様式）を当機関に提出するものとする。

2 前項の場合において、当機関は、判定の業務を中止し、判定用提出図書を建築主事等に返却するものとする。

### 第 3 章 判定手数料等

（判定手数料の収納）

第 17 条 都等は、別表に定める判定手数料を銀行振込みにより納入するものとする。ただし、やむを得ない事由がある場合は別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は、都等の負担とする。

3 都等は、別途協議により、一括の納入等別の方法を取ることができるものとする。

（判定手数料の返還）

第 18 条 当機関が収納した判定手数料は、返還しない。ただし、当機関の責に帰すべき事由により判定の業務が実施できなかった場合は、この限りでない。

### 第 4 章 判定員等

（判定員の選任）

第 19 条 当機関は、判定の業務を実施させるため、法第 77 条の 35 の 7 第 2 項の規定によ

り、建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令(平成 11 年建設省令第 13 号。以下「機関省令」という。)第 31 条の 6 に規定する要件を備える者のうちから、判定の業務の適確な実施のために必要な数以上で、かつ、2 人以上の判定員を選任するものとする。

- 2 前項の規定により選任される判定員のうち 2 人以上は、常勤（専ら判定の業務を行う専任の職員で、かつ、判定の業務に週 4 日以上従事する者とする。以下同じ。）の職員とする。
- 3 当機関は、第 1 項の規定により判定員を選任したときは、指定構造計算適合性判定機関構造計算適合性判定員選任等届出書（機関省令別記第 10 号の 4 様式）を知事に提出するものとする。
- 4 判定員は、当機関の職員から選任するほか、当機関の職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

#### （判定員の解任）

第 20 条 当機関は、判定員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その判定員を解任するものとする。

- 一 法第 77 条の 35 の 7 第 4 項の規定による知事の解任命令があったとき。
- 二 前号のほか、職務上の業務違反その他判定員としてふさわしくない行為があったとき。
- 三 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- 四 その他解任の必要があると認められるとき。

- 2 当機関は、前項の規定により判定員を解任したときは、前条第 3 項の指定構造計算適合性判定機関構造計算適合性判定員選任等届出書を知事に提出するものとする。

#### （判定員の配置）

第 21 条 判定の業務を実施するため、常勤の判定員を 5 人（判定の業務に週 5 日従事する者に換算して 5 人）以上配置するほか、常勤以外の判定員を 20 人（判定の業務に週 5 日従事する者に換算して 4 人）以上配置する。

- 2 当機関は、判定の求めの件数が一時的に増加すること等の事情により、判定の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな判定員を選任する等の適切な措置を講じるものとする。

#### （専門家委員の選任）

第 22 条 当機関は、第 11 条第 4 項の規定により意見を聴取するため、次の各号のいずれかに該当する者のうちから、専門家委員を選任するものとする。

- 一 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学又はこれに相当する外国の学校

において建築物の構造に関する科目を担当する教授若しくは准教授の職にあり、又はあった者

二 建築物の構造に関する分野の試験研究機関において試験研究の業務に従事し、又は従事した経験を有する者で、かつ、当該分野について高度の専門的知識を有する者

三 当機関の代表者が前2号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有すると認める者

2 当機関は、前項の規定により専門家委員を選任したときは、指定構造計算適合性判定機関専門家委員選任等届出書（別記第10号様式）に当該専門家委員が構造計算に関して専門的な識見を有することを証する書類を添えて、知事に提出するものとする。

3 専門家委員は、当機関の職員から選任するほか、当機関の職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

（専門家委員の解任）

第23条 当機関は、専門家委員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その専門家委員を解任するものとする。

一 職務上の業務違反その他専門家委員としてふさわしくない行為があったとき。

二 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

三 その他解任の必要があると認められるとき。

2 当機関は、前項の規定により専門家委員を解任したときは、前条第2項の指定構造計算適合性判定機関専門家委員選任等届出書を知事に提出するものとする。

（判定の業務の実施体制）

第24条 判定の業務は、他の業務と独立した部署で行い、担当役員を配置する。

2 判定の業務を行う部署には、第21条第1項により配置する判定員を含め、33人以上の職員を配置する。

3 当機関の役員及びその職員（判定員、専門家委員及び第26条第1項の監視委員会の委員を含む。以下同じ。）は、その職務の執行に当たって、厳正かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない。

4 判定員は、次に掲げる者が建築主である建築物、設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物又は建築確認を行う建築物について、判定の業務に従事してはならないこととする。

一 当該判定員

二 当該判定員の親族

三 当該判定員の関係企業等

5 当機関は、当機関で実施する認定プログラムを使用した判定のすべてに対応できる

認定プログラムを使用できる環境を整備することとする。

(秘密保持義務)

第 25 条 当機関の役員及びその職員並びにこれらの者であった者は、判定の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

## 第 5 章 判定の業務の公正かつ適確な実施を確保するための措置

(監視委員会の設置)

第 26 条 当機関は、次の各号に掲げる者で委員を構成する監視委員会を設置するものとする。

- 一 弁護士会の推薦する者
  - 二 消費者団体の推薦する者
  - 三 建築物の構造に関する学識者
  - 四 当機関の監事
- 2 監視委員会は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。
- 一 構造計算適合性判定業務規程の審議
  - 二 当機関から提出された理事会の議事録の確認
  - 三 当機関が行った判定の業務に関する技術的検査を行う第三者の指名
  - 四 前号の規定による指名を受けた者が行った技術的検査の結果の確認
  - 五 係争事件に係る監査
  - 六 その他判定の業務の公正かつ適確な実施のために必要な監査等
- 3 監視委員会は、四半期ごとに前項各号に掲げる業務を行い、当該業務の終了後 30 日以内に知事に報告しなければならないものとする。

(技術的検査)

第 27 条 前条第 2 項第 3 号の規定により監視委員会が指名した者は、当機関が行った判定の業務に関する技術的検査を行い、その結果を当機関に報告するものとする。

(改善の措置)

第 28 条 当機関は、第 26 条第 3 項の規定による報告において、改善の指摘を受けたときは、当該指摘事項の改善のために必要な措置を講じるものとする。

2 当機関は、前項の措置に関する計画を作成したときは、速やかに知事に報告するものとする。

## 第6章 雑 則

(帳簿及び図書の保存期間)

第29条 帳簿及び図書の保存期間は、次の各号に掲げる帳簿及び図書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- 一 法第77条の35の10第1項に規定する帳簿 機関省令第31条の14の規定による引継ぎを完了するまで
- 二 判定用提出図書(第9条第1項第2号の確認の図書及び書類)、第10条第3項の構造計算適合性判定受付書の写し、第11条第4項の意見を記載した記録、第11条第6項の通知書、第11条第7項の申請書等又は追加説明書の写し、第11条第9項の判定チェックリスト及び判定の所見等の写し、第14条第1項の構造計算適合性判定結果通知書の写し及び第15条第2項の構造計算適合性判定が期間内にできない旨の通知書の写し 第14条第1項の構造計算適合性判定結果通知書の交付を行った日から15年間

(帳簿及び図書の保存及び管理の方法)

第30条 前条各号に掲げる帳簿及び図書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、前条第1号に規定する帳簿への記載事項及び同条第2号に規定する図書が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等を保存する方法によってすることができる。

(経理的基礎の確保)

第31条 当機関は、法第77条の35の4第2号に規定する経理的な基礎を確保するために、必要な措置を講じるものとする。

- 2 当機関が判定の業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合において、その損害の賠償に関し当機関が負うべき民事上の責任の履行に必要な金額を担保するために、次のいずれにも該当する保険契約を締結した場合にあつては、その契約の内容を証する書類に記載された保険金額を、前項の経理的な基礎の要件のうち財産の評価額として必要な額に充当するものとする。
  - 一 当機関が判定を行った建築物の瑕疵が風水害、地震その他の天災によって明らかとなった場合における当該瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの
  - 二 構造計算書その他当機関が判定の業務を実施するために必要な資料に記載された事

項に虚偽又は誤謬があった場合における当該建築物の瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第 32 条 当機関は、電子情報処理組織による判定の求めの受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

(判定の業務の休廃止の許可の申請)

第 33 条 当機関は、法第 77 条の 35 の 13 第 1 項の規定により判定の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、指定構造計算適合性判定機関業務休廃止許可申請書（機関省令別記第 10 号の 7 様式）を知事に提出するものとする。

(判定の業務の引継ぎ)

第 34 条 当機関は、法第 77 条の 35 の 15 第 3 項に規定する場合には、次の各号に掲げる事項を行うものとする。

- 一 判定の業務を知事に引き継ぐこと。
- 二 第 29 条各号に規定する帳簿及び図書を知事に引き継ぐこと。
- 三 その他知事が必要と認める事項

2 前項の規定の実施に要する費用は、当機関の負担とする。

(附則)

この規程は、平成 19 年 6 月 20 日から施行する。ただし、平成 21 年 5 月 14 日までの間は、第 2 条第 1 項第 8 号ロ及び同号ハの適用については、第 2 条第 1 項第 8 号ロ中「その者が所属する企業、団体等（過去 2 年間に所属した企業、団体等を含む。）」とあるのは、「その者が所属する企業、団体等」と同号ハ中「その者の親族が役員である企業、団体等（過去 2 年間に役員であった企業、団体等を含む。）」とあるのは、「その者の親族が役員である企業、団体等」と、それぞれ読み替えるものとする。

この規定は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

この規定は、平成 22 年 2 月 15 日から施行する。

この規定は、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。

この規定は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

別表 判定手数料（第 17 条関係）

|   | 建築物の床面積の合計  | 構造計算が認定プログラムにより行われたもの | 構造計算が認定プログラム以外の方法により行われたもの |
|---|---|-----------------------|----------------------------|
| 一 | 1,000 m <sup>2</sup> 以内のもの                            | 108,000円              | 156,000円                   |
| 二 | 1,000 m <sup>2</sup> を超え、2,000 m <sup>2</sup> 以内のもの   | 134,000円              | 209,000円                   |
| 三 | 2,000 m <sup>2</sup> を超え、10,000 m <sup>2</sup> 以内のもの  | 147,000円              | 240,000円                   |
| 四 | 10,000 m <sup>2</sup> を超え、50,000 m <sup>2</sup> 以内のもの | 187,000円              | 319,000円                   |
| 五 | 50,000 m <sup>2</sup> を超えるもの                          | 319,000円              | 587,000円                   |